

## SB 32、AWGハイライト

2010年6月10日木曜日

午前中、SBSTAプレナリーが開催された。コンタクトグループおよび非公式協議は一日を通して開催され、AWG-LCAでは第3項目（COP 16提出文書の作成）、AWG-KPでは附属書I排出削減量、法律問題、その他の問題が話し合われた。

### SBSTA閉会プレナリー

**気候変動緩和の科学的、技術的、社会経済的側面**：SBSTAプレナリーは、午前中に再開され、事務局に対し、気温上昇を1.5℃および2℃に抑えるためのオプションに関するテクニカルペーパー作成を要請するとの提案について議論した。

ベネズエラは、提案は多数の締約国にとり「魅力的な妥協案」になりうると強調し、「事務局は自身の責任において、非公式なテクニカルペーパーを作成する」よう要請するとの表現を提案した。サウジアラビアは、オマーン、クウェート、カタールと共に、テクニカルペーパー作成の提案に反対し、この問題を将来の会合に回すよう提案した。SBSTAは、テクニカルペーパーの提案に言及しない結論書（FCCC/SBSTA/2010/L.7）を採択した。

バルバドスは、このテクニカルペーパーは最も脆弱な諸国が気候変動の不可避な影響に備えるのに役立ったはずだと強調し、「他の途上国がこれを阻止したのは皮肉である」とし、「これが、かれらが雄弁に唱えていた連帯と友愛なのか」と問い、「これはゲームではない、国全体の存在がかかっているのだ」と強調した。

南アフリカは、コロンビア、AOSISの立場で発言したグレナダ、オーストラリア、EUの立場で発言したスペイン、ジャマイカ、ボリビア、ナイジェリア、グアテマラ、パプアニューギニアと共に、この項目で結果が得られなかったことに対し遺憾の意を表し、SBSTA 33でのさらなる議論を支持した。AOSISは、ピアレビューをされた科学的文献の取りまとめに対する「反対は理解しがたい」と表する一方、提案への「反対が限られていた」ことは、「意見の一致が有望なことを示している」と指摘した。ボリビアは、1℃目標の分析で合意できなかったのは遺憾であると表した。

**閉会ステートメント**：締約国は会議報告書（FCCC/SBSTA/2010/L.1）を採択した。

イエメンはG-77/中国の立場で発言し、AWG-LCAの下で技術移転に関する専門家グループ（EGTT）が提

示す問題が審議されることを熱望すると述べ、気候変動の影響、脆弱性、適応に関するナイロビ作業プログラム（NWP）の行動本位な実施を強調した。レソトはLDCsの立場で発言し、NWPおよび研究と組織的観測の重要性を強調し、LDC作業プログラムにもっと注目するよう求めた。スペインはEUの立場で発言し、NWP、EGTTの作業プログラム、CDMの下での標準化ベースラインにおける進展を歓迎した。オーストラリアはアンブレラグループの立場で発言し、REDDおよびUNFCCC報告作成ガイドラインでの進展を指摘した。

クウェートは、気候変動の影響軽減ならびに他の途上国でのプロジェクトへの資金援助に対する自国の努力を強調した。

ICLEI-LOCAL GOVERNMENTS FOR SUSTAINABILITYは、NWPでの進展を歓迎し、気候変動との戦いにおける地方政府の役割に焦点を当てた。Women's Environment and Development Organizationは女性ならびに性別NGOsの立場で発言し、REDDのため女性の生活が悪化してはならないと強調し、特に両性の平等を求めた。

World Coal InstituteはBINGOsの立場で発言し、締約国に対し、CDMの下に炭素回収貯留（CCS）を入れ、CCSにインセンティブを与えるような規制枠組を設置するよう求めた。International Trade Union Federationは労働組合の立場で発言し、NWP強化の重要性を強調し、緩和の科学的、技術的、社会経済的側面に関する進展のなさに、懸念を表明した。

SBSTA議長のKonateは、午後1時10分、SBSTA 32の閉会を宣言した。

### コンタクトグループおよび非公式協議

**附属書I 排出削減（AWG-KP）：**午前中のコンタクトグループ会合で、締約国は結論書草案に関する意見交換を行った。

今後の進め方、特にAWG-LCAでの作業との関係に関し、スペインはEUの立場で発言し、附属書I締約国の約束に関し、AWG-KP 6での合意（FCCC/KP/2008/8）どおり、条約と議定書間で一貫した手法をとる必要があると再度言及する文書を要求し、ノルウェー、スイス、日本もこれを支持した。中国は、現在の個王将状況に焦点を当てるよう求めた。ザンビアは、ポズナニ以降、進展が見られたとし、これをこの会合の成果文書にも反映させるよう求めた。ブラジルはG-77/中国の立場で発言し、共通するが差異のある責任および議定書の3.9条（附属書Iのさらなる約束）に焦点を当て、AWG-KPの作業を優先する必要があると強調した。日本は、ロシアと共に、両AWGsは「手を取り合って」進むものだと強調した。EUは、条約の「狭義の理解」に警鐘を鳴らし、附属書I諸国は先頭を切って大幅な排出削減を行う意思があることを強調した。

約束取りまとめ文書（FCCC/KP/AWG/2010/INF.1）の更新に関し、南アフリカは、今回の会合で検討さ

れた情報、特に現在の約束をQELROsに転換した事務局作成の表を考慮に入れるよう提案し、EU、ノルウェー、ボリビア、ミクロネシア連邦、ガンビアもこれを支持した。日本とロシアはこの提案に反対し、文書に記載された情報や事務局の示した算定の状況が異なることを指摘した。オーストラリアは、この表は「相当に仮説的なものであり、各締約国の意見を反映していない」と述べた。共同議長のCharlesは、事務局が実例を示すために作成したもので、締約国による厳しい精査を受けたものではないと説明した。同共同議長は、次回会合でもこの問題の議論を続けるよう提案し、バングラデシュは、約束のQELROsへの転換に関するテクニカルペーパー (FCCC/TP/2010/2) の更新を提案し、EUの支持を受けて、目標値をギガトンで表示するよう提案した。

附属書I締約国に対し、次期約束期間でのLULUCFならびに柔軟性メカニズムの利用見込に関する情報提供を要請するにあたり、フィリピンは、国内削減量の割合も文書に入れるよう要請した。

**法律問題 (AWG-KP) :** 共同議長のAlbanは、締約国に対し、結論書草案の検討を求め、提案されているペーパーの範囲につき事務局に指針を与える必要があること、さらには法律面の分析が必要なことを念頭に置くよう求めた。同共同議長は、法律問題に関する結論書はAWG-KP議長の作成する一連の結論書に含まれることになることを説明した。

南アフリカ、中国、EUの立場で発言したスペインは、コンタクトグループでの作業内容を反映する結論書の必要性を強調した。南アフリカは、第1約束期間と第2約束期間の間に間隙がないことを保証する内容にすべきだと強調した。

ミクロネシア連邦は、「第1約束期間および第2約束期間の間の間隙を回避するとの観点で (with a view to avoiding a gap between the first and second commitment periods)」という表現は弱すぎるとし、決定書1/CMP.1 (その後の期間における、議定書3.9条の下での附属書I締約国の約束の検討) で締約国はそのような間隙がないことを「確実にする」と既に合意していることを指摘した。南アフリカと中国はこれを支持したが、日本は反対した。ロシアは、第2約束期間という表現の削除を提案し、「その後の約束期間」という表現を希望したが、ガンビアは反対した。ロシア、日本、その他は、「環境十全性」への言及にも反対し、これは政治的な問題であって、法的な問題ではないと指摘した。

締約国は、ペーパー作成の目的に関し、「間隙の可能性を検討する (to address a possible gap)」「間隙がないことを確実にする (to ensure that there is no gap)」「間隙について検討するそして/または回避する (to address and/or avoid a gap)」のどれにすべきか議論した。多数の締約国は、事務局に対し「評価 (assessment)」または「分析 (analysis)」を行うよう要請することに反対し、「特定 (identify)」そして/

または「探求 (explore.)」を要請するよう希望した。

**第3項目 (AWG-LCA) : 緩和行動の費用効果を高め、推進する目的で市場を利用する機会 :** 午後の非公式協議は、市場ベース手法を中心に議論した。締約国数カ国は、非市場的手法も議論する必要があると強調した。一部の締約国は、非市場的手法は他の議論の場で議論されていると指摘し、市場ベース手法に焦点を当てることを希望した。

また締約国は、新しい市場メカニズムを構築するかどうか、新しいメカニズムのフォーマットをどうすべきか、どういう原則の下とすべきか、こういったメカニズムに関して、カンクンではどういう合意が必要かに関し、意見交換を行った。

**その他の問題 (AWG-KP) :** 共同進行役のIversenは、LULUCFのスピンオフグループでの議論について報告し、特に、8月の会議の前に森林管理に関する会合前ワークショップを計画するよう事務局に要請する決定書に焦点を当てた。AWG-KP副議長のDovlandは、柔軟性メカニズムおよび手法論問題のバスケットに関する議論について報告し、次回会合前に新たな文書または改定版文書が作成されることはないとは指摘した。

#### 廊下にて

ボン気候変動会議最終日の前日、前日見られた狂奔ともいえるほど活発な活動は静まったようだ。午後や夕方には、廊下で立ち話をする参加者も見られ、多くのものが、今会合でのAWG-LCAの議論を取りまとめる「マーガレットさんのペーパー」を待ち望み、テキストがいつ発表されるのか知りたがった。ペーパーは午後10時以降に出されることが発表されると、ある途上国代表は、「残念ながら、今夜中にグループ内でペーパーについて議論する時間はないようだ」とコメントした。「それでも次回会合の交渉のベースとして利用することでは合意してほしいものだ」と別なものは述べた。

一部には、FIFAワールドカップに注目を移し始めたものさえおり、数人の参加者は、サッカーを比喻する表現を効かせていた。金曜日午後のキックオフの前に、AWGsが作業を終わらせられるかどうか心配する声も多数聞かれた。出身国がヨハネスバーグ大会の開会第1試合でプレーすることになっているある参加者は、「これでようやく、閉会会合での意見陳述を2分以内にしようというインセンティブが出てくる」と述べた。

**ENBサマリーおよび分析 :** 今会合に関するEarth Negotiations Bulletinのサマリーおよび分析は、2010年6月14日月曜日、下記URLに掲載予定。

<http://www.iisd.ca/climate/sb32/>



Earth Negotiations Bulletin  
Bonn Climate Change Talks  
<http://www.iisd.ca/climate/sb32/>

財団法人 地球産業文化研究所  
<http://www.gispr i. or. jp>  
Tel : +81-3-3663-2500 Fax : +81-3-3663-2301

GISPRI 仮訳

---

This issue of the *Earth Negotiations Bulletin* © <enb@iisd.org> is written and edited by Tomilola "Tomi" Akanle, Asheline Appleton, Kati Kulovesi, Ph.D., Anna Schulz, Matthew Sommerville, and Simon Wolf. The Digital Editor is Leila Mead. The Editor is Pamela S. Chasek, Ph.D. <pam@iisd.org>. The Director of IISD Reporting Services is Langston James "Kimo" Goree VI <kimo@iisd.org>. The Sustaining Donors of the *Bulletin* are the United Kingdom (through the Department for International Development - DFID), the Government of the United States of America (through the Department of State Bureau of Oceans and International Environmental and Scientific Affairs), the Government of Canada (through CIDA), the Danish Ministry of Foreign Affairs, the German Federal Ministry for Economic Cooperation and Development (BMZ), the German Federal Ministry for the Environment, Nature Conservation and Nuclear Safety (BMU), the Netherlands Ministry of Foreign Affairs, the European Commission (DG-ENV), and the Italian Ministry for the Environment, Land and Sea. General Support for the *Bulletin* during 2010 is provided by the Government of Australia, the Austrian Federal Ministry of Agriculture, Forestry, Environment and Water Management, the Ministry of Environment of Sweden, the New Zealand Ministry of Foreign Affairs and Trade, SWAN International, Swiss Federal Office for the Environment (FOEN), the Finnish Ministry for Foreign Affairs, the Japanese Ministry of Environment (through the Institute for Global Environmental Strategies - IGES), the Japanese Ministry of Economy, Trade and Industry (through the Global Industrial and Social Progress Research Institute - GISPRI), the Government of Iceland, the United Nations Environment Programme (UNEP), and the World Bank. Funding for translation of the *Bulletin* into French has been provided by the Government of France, the Belgium Walloon Region, the Province of Québec, and the International Organization of the Francophone (OIF and IEPF). Funding for translation of the *Bulletin* into Spanish has been provided by the Spanish Ministry of the Environment and Rural and Marine Affairs. The opinions expressed in the *Bulletin* are those of the authors and do not necessarily reflect the views of IISD or other donors. Excerpts from the *Bulletin* may be used in non-commercial publications with appropriate academic citation. For information on the *Bulletin*, including requests to provide reporting services, contact the Director of IISD Reporting Services at <kimo@iisd.org>, +1-646-536-7556 or 300 East 56th St., 11A, New York, New York 10022, USA. The ENB Team at the Bonn Climate Change Talks - May/June 2010 can be contacted by e-mail at <kati@iisd.org>.